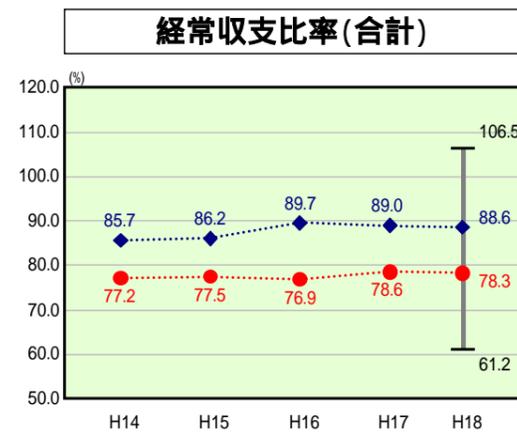


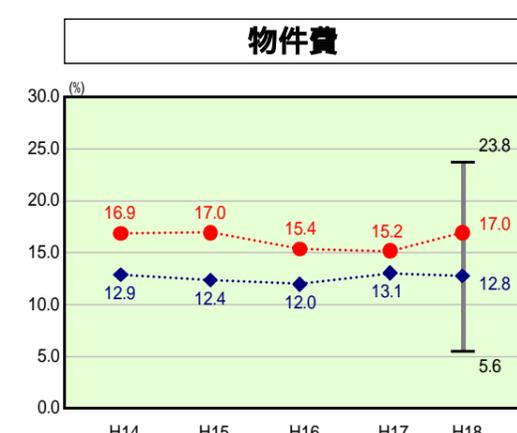
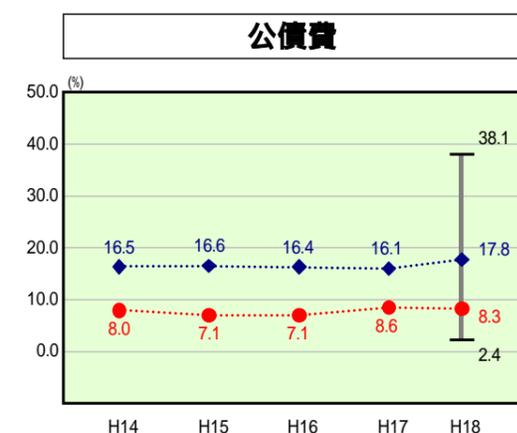
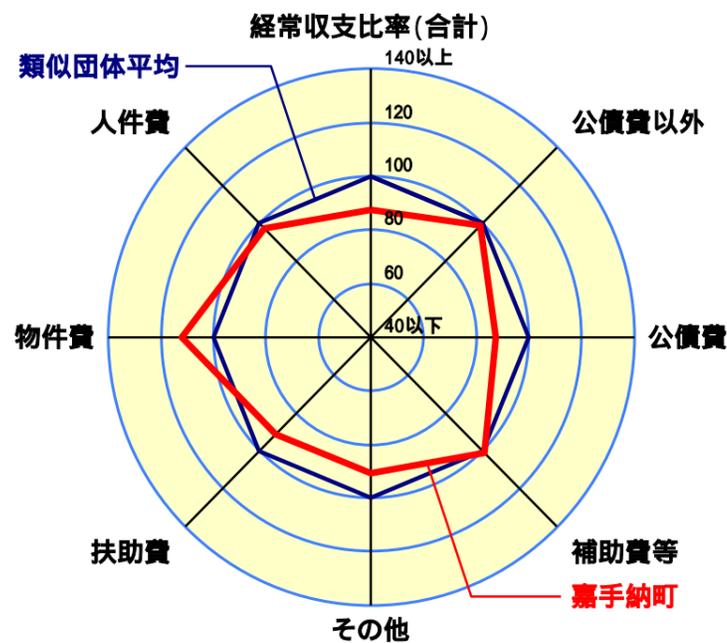
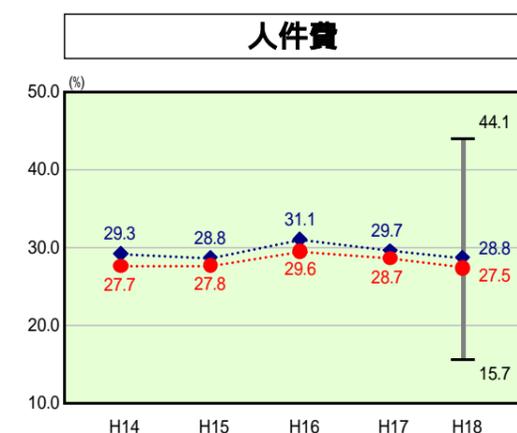
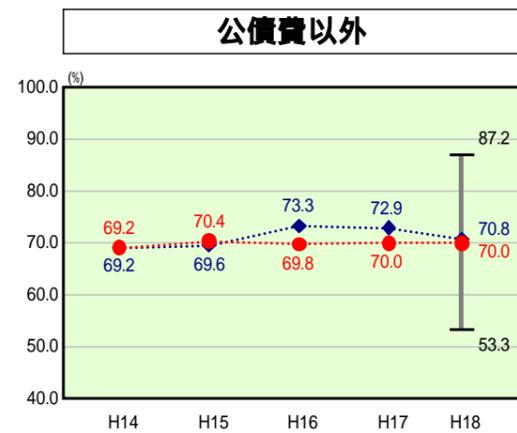
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	13,727人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	15.04 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	11,078,959千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	10,514,980千円
		実質収支	391,614千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体平均と比較すると1.3ポイント、全国市町村平均を0.7ポイント、沖縄県市町村平均を4.4ポイント低くなっている。これらは、退職者不補充による人件費を抑制した結果であるが、市街地再開発事業における事業費支弁が当事業完了後、人件費に算入されることから、類似団体平均を上回ると予想される。今後は集中改革プランに基づき更なる人件費の抑制を計る。

物件費：類似団体平均と比較すると4.2ポイント、全国市町村平均を4.1ポイント、沖縄県市町村平均を5ポイント大幅に高くなっている。これらは、各種事業の委託化や指定管理者制度による各施設の管理委託によるものであり、更に人件費の抑制に伴う賃金職員の採用が要因と思われる。このことは、物件費が上昇しているのに対し人件費が若干ながら低下傾向にある推移に現れている。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の改善を図り経費節減に努めたい。

扶助費：類似団体平均と比較すると1.3ポイント、全国市町村平均を5.9ポイント、沖縄県市町村平均を7.5ポイント下回っているが、平成14年度に比べ1.2ポイント増えおり上昇傾向にある。今後は各種手当の適正化や見直しを行い上昇傾向の抑制を図る。

補助費等：類似団体平均と比較すると0.3ポイント若干上回り、全国市町村平均4.4ポイント沖縄県内市町村平均を7.6ポイント大きく上回っている。今後は、集中改革プランに基づき、各補助額が適正な金額かを精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。

公債費：類似団体平均と比較すると9.5ポイント下回り、全国市町村平均を11.5ポイント沖縄県市町村平均を9.6ポイント大きく下回っている。しかし、市街地再開発事業や嘉手納中学校体育館に係る多額な元利償還が開始され公債費比率の上昇が予想される。今後は、集中改革プランに基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を行う。

その他：主な経費は、国保事業や下水道事業など特別会計への繰出金である。類似団体平均を2.7ポイント、全国市町村平均2.4ポイント沖縄県市町村平均を2.3ポイント下回っているが、平成14年度に比べ0.8ポイント増えおり上昇傾向にある。今後は、国保事業において国民健康保険税の適正化や下水道事業の独立採算の原則にあった料金等の見直しにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

